

平成 30 年度 生産性向上のための I T の活用を図る企業の好事例発表及び意見交換  
( I T 活用により生産性・品質向上に取り組む企業の好事例発表及び意見  
交換会)

～ 技能とデジタル技術の組合せでものづくりが広がる ～

1. 日 時 平成 30 年 10 月 25 日 (水) 14:00～17:00

2. 会 場 那覇地域職業訓練センター 2 階視 聴覚教室

3. 参加者

コーディネーター 中久喜 唯男  
沖縄職業能力開発大学校客員教授

① I T 活用好事例発表企業

合資会社 平 商事 (発表者 小平 武)  
先嶋建設株式会社 (発表者 大石 宜史)

② I T 活用の促進事例紹介

沖縄県工業技術センター (発表者 古堅 勝也)  
沖縄県広告美術協同組合 (発表者 永吉 英)

③ パネリスト

合資会社 平 商事 代表社員 小平 武  
先嶋株式会社 取締役品質安全管理部長 大石 宜史  
沖縄県工業技術センター 所長 古堅 勝也  
有限会社 エーツーサイン 代表取締役 永吉 英

④ 聴講者 31 社 46 名

4. 基調講演 中久喜 唯男 様 (沖縄職業能力開発大学校客員教授)

講演テーマ 『 働き方革命 / 生産性向上時代における I T ・ I o T 活用 』

「講演要旨」

① 日本の現状・課題

少子高齢化と人口減少による労働生産性への影響を改革するため働き方  
改革を掲げ、地方創生はじめ GDP 停滞へのテコ入れを図っている。

背景として、海外先進国と比較するなかで、今後の対応策としての I T  
投資及び導入の不足が日本の現状として指摘されている。

## ② 政府の政策

働きやすい労働環境を整備することにより、効果的生産性向上を図るためのIT補助金制度を導入。

地域活性化対策を促進するツールとしてのIT活用は、不可欠な時代背景となっている。

### 国内のIT・IoT活用事例

IT活用事例として、建築資材販売事業から食材供給業等、またIoT活用事例としてはスマホ活用の部品製造業から土木建設の自動建機まで事例紹介を行った。

そして、沖縄における活用事例としては、農水事業での活用事例（海草の海ぶどうや、もずく養殖、植物工場等）を紹介し、今後IT導入の活用については県の補助制度と併せてさらなる広報が必要である。

## ③ 世界のIoT活用の潮流

航空機分野や都市形成におけるスマート都市の形成など規模の大きさが顕著である。

## ④ IT・IoT化の今後の方向性

新たな生産性の向上により、地域課題の解決や革新による社会課題の解決に向けて、海外取組みのIT, IoTに伍していく創造・改善のイノベーションを図っていく必要がある。



## 5. IT活用に取り組む企業の好事例発表

好事例発表① 合資会社 平 商事  
代表社員 小平 武 様

### テーマ「IoT活用と熟練技能者の両輪で支える生産性・品質向上」

・社歴38年になる企業で、品質向上とともに家具、建具製作作業の効果的生産性向上をめざし、NC搭載した木工機導入と共にものづくりマイスター等の経験値を

活かしながらIoT活用を促進している。

また、生産性向上により社員の福利厚生面への反映を配慮しつつ、長期雇用を経営方針として事業運営にあたっている。

受注の進捗状況及び取組みスケジュール等社員全体で日々把握できるよう黒板に明示し、作業の効率性と共に安全性にも配慮した取組みを行い、OODA ループ手法も活用しながら迅速な判断力による業務遂行を図っている。

また、受注申請に関しては独自で開発した見積ソフトを駆使し、スピーディな対応を心がけている。



好事例発表② 先嶋建設株式会社  
取締役品質安全管理部長  
大石 宜史 様

### テーマ「IT活用による効果とその課題」

・全社員がクラウドネットを活用しており、加えて事務機器類の省力化に伴うペーパーレスを促進し、現場機能の充実向上をさらに押しめる方針である。

なお管理面でのロスや煩雑さをさらに改善するため、新たな取組みを予定している。

今後の課題を挙げると、ICT 建機3台にドローン（ファントム）5機を活用しながら工事施工を進めているが、ICT 機器類の操作技能の精度向上及び若年技能者の育成は、今後とも当社の課題である。



## 6. IT 活用の促進事例

### ① 沖縄県工業技術センター 所長 古堅 勝也 様

・ IT を活用した県内製造業現場のコストの削減や業界との情報交流を促進し、産学官連携のもとのづくり企業における製品開発ニーズのサポートを行っている。

当センターは、県内工業地域内企業等に利活用しやすいよう施設及び設備もかなり充実を図っており工業技術の振興を力強くサポートしている。

また、ものづくり人材の育成事業として、3D 活用セミナーや技術習得実習等を継続的に実施している。



### ② 沖縄県広告美術協同組合 理事長 永吉 英 様

・ 県内大型広告看板 4 万基以上ある中で、要許可申請は 4 割強占めるが、安全対策は十分とは言い難く広告美術業界における屋外広告物の製作設置においては継続的改善教育指導が必要である。

また、デジタル化の進展による電子看板等の増設もあり、安全性追求の課題に

向けた広告物業界の定期的な技能講習実施が欠かせず、行政及び発注者への意識づけ広報活動も大きな課題として取組んでいる。



## 7. 意見交換（パネルディスカッション）の要旨

### ○当県におけるIT活用の現状

- ・IT人材の不足及び機器類の積極的活用による事例をどしどし取り上げ、ものづくり現場における活用を触発するような素地づくりが必要である。

県内において、やや先行する土木建設や農業分野に学び、事例の広報などを通して他業種においても前向きな取組みが必要で、セミナー開催、相談業務の充実等により周知活動を強化する必要がある。

### ○公共受注で留意していることについて

- ・ほとんど公共受注に特化しており、受注時における採算性や納期の徹底については信頼構築に欠かせない重要事項として取り組んでいる。

また、上級技能士の育成をモットーにしており、IoT活用技術においても指導的立場づけを社の方針とし、現場体制を作り上げている。

### ○電子機器類の設備状況はどのようにしているか

- ・重要データはクラウドファウンディングを活用し、サーバー設備は自社には設置せず使用料経費のみで、経費削減効果は有効である。

### ○県内製造業等での連携事例としてどのようなものがあるか

- ・アルミサッシ製作工場の事例で工程可視化によるコスト削減があり、他には3Dスキャナーによるパーツ測定、冷凍マンゴー製造工程の確立や電動車輛のジョイントフレームの開発等がある。

○県内における屋外広告看板の対応事例としてどのようなものがあるか

・大型看板等の安全点検の実施により、自動車販売企業の屋外広告看板を作り直したケースもあるが、許可申請が必要な規模の広告物については危険性除去を基本に行政指導の要素も取り込みながら管理点検を再認識してもらうための注意喚起等含めた講習を実施する。



10. 全体総括（コーディネーターまとめ）

・各発表者についてはIT活用をメインにプレゼンテーションをしていただいたところ改めて時代の潮流を強く感じ、少子高齢化を背景に若年就労者の業種かたより、特にものづくり業種での就労者不足の現状を改善していく方向性としてIT、IoTの活用は、ものづくりの現場において切実な課題となってきた。

業務の効率化や福利厚生面の充実等働く環境整備を行い、若い人材の能力をより活用できる制度の確立が必要である。

ICTやIoT、AIの進展とともにその活用は必然であり、ご参集いただいた企業の皆様におかれては、IT導入補助金等の活用を考慮に入れながら今後の企業展開を図っていただきたい。

なお、参考までにIT導入補助金の活用状況は、全国が1万4千社であるのに比し、県内は141社で全国比1%程度の活用である。

限られた時間内で端折った形でのまとめとなりましたが、これからもシンポジウムやセミナー等でお会いする機会があると思いますので、今回はこの様な報告とさせていただきます。